



2021～22年度の内外経済見通し

主席研究員 木下 茂

目 次

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 世界経済 | 4. 中国経済 |
| 2. 米国経済 | 5. 日本経済 |
| 3. ユーロ圏経済 | |

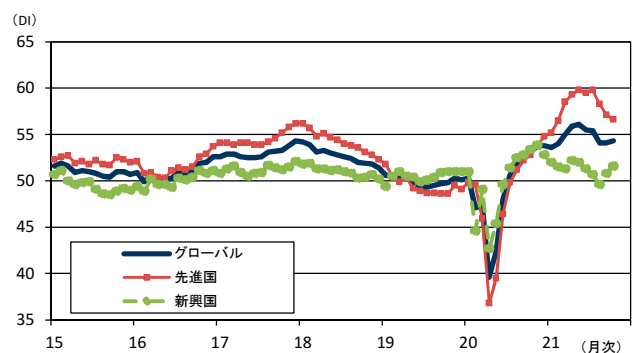
1. 世界経済

世界経済は秋口にかけて回復の勢いを弱めたとみられる。世界の企業景況感の動きをみると、昨年4月をボトムとして持ち直しが続いてきたが、このところ改善の動きが一服している（図表1）。また、生産・貿易面の実際のデータをみても、頭打ち傾向が鮮明になっていることがわかる（図表2）。ここで主要先進国の今年7～9月期の実質GDP成長率をみると、米国は前期比年率+2.1%となり、前期の同+6.7%から大きく減速した一方、ユーロ圏は同+9.3%と前期の同+8.7%からやや伸びを高めた。日本については、個人消費の落ち込みを主因に同-3.0%となった（11月15日公表の1次速報値）。

この間アジア諸国についてみると、中国は同+0.8%と前期の同+4.9%から伸びを低下させている。また、東南アジア諸国における夏場の新規感染者数増加を受けた生産活動抑制などの影響からNIES、ASEAN諸国も成長率は鈍化している（図表3）。

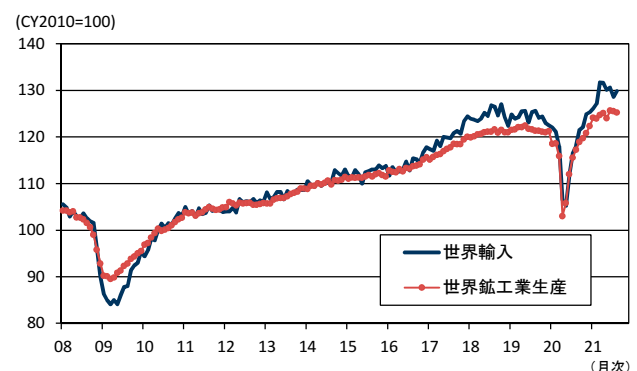
先行きについては、ワクチン接種の一段の進捗、新規感染者数の減少を受けた社会経済活動の正常化の動きを背景に、世界経済は来年にかけて基調としては回復の動きが続くものとみている。特に、今夏に増加した東南ア

（図表1）世界の企業景況感の推移（製造業PMI、季調値）



（注）リフィニティブのデータより作成

（図表2）世界輸入、鉱工業生産の推移（季調値）



（注）オランダ経済分析局のデータより作成



アジア諸国の新規感染者数は直近で大きく減少しており、これに伴って生産活動も回復に転じている（図表4）。今後は東南アジア諸国の供給網混乱を背景とした自動車産業などでの減産圧力は弱まっていこう。一方で、半導体不足については直ちに解消するとは見込みにくいことなどもあり、目先は引き続き回復の抑制要因となる可能性が高い。これを受けて当面の世界経済全体の持ち直しペースも緩やかになるとみておくべきだろう。

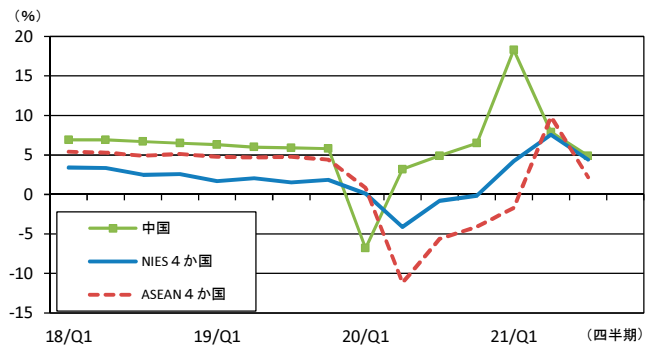
なお、直近の世界の新規感染者数の動きをみると、北米やアジアでは落ち着きを見せている一方、このところ欧州大陸での増加が目立っている（図表5）。この点、年末にかけてのリスク要因として留意する必要があるだろう。

2. 米国経済

(1) バイデン政権の看板公約が前進

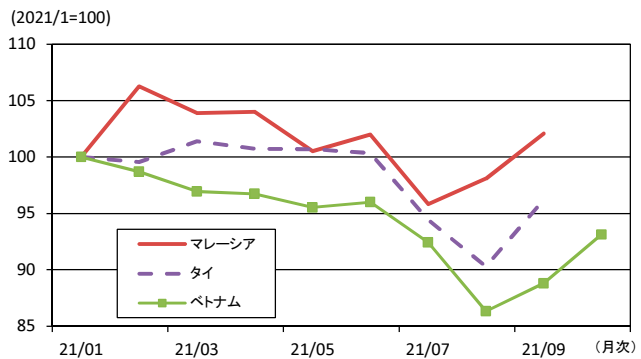
バイデン大統領が就任以来掲げてきた大型の財政出動を伴う経済政策が紆余曲折を経つつも前進しつつある。まず、1兆ドル規模の超党派インフラ投資法案が11月15日の大統領署名をもってようやく成立した。もともと同法案は今年8月に上院で可決されたものの、民主党内左派勢力が子育て支援などを含む3.5兆ドル規模の歳出・歳入法案との同時承認を主張した一方、マンチン、シネマ上院議員といった党内中道派が歳出・歳入法案の規模圧縮を要求していたため、棚ざらしの状態にあった。ただ、11月に入ってようやく下院で可決され、今回成立に至ったものである。こうした動きの背景には、バイデン政権の支持率が低下してきていること、直近の州知事選挙で民主党候補が落選もしくは予想外に苦戦したことなどから、来年の中間選挙をにらんで政治的成果を急ぐ必要があるとの意識が民主党議員の間で強まったことがあるとみられ

（図表3）アジア主要国・地域の実質GDP成長率推移（前年比）



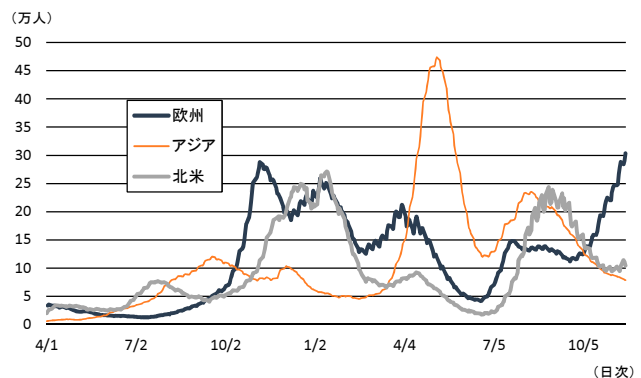
（注1）アジアNIES 4 各国、ASEAN 4 各国については各国成長率を15年のドルベース名目GDPウェイトで加重平均して算出
（注2）データストリームのデータより作成

（図表4）ASEAN 3 各国の鉱工業生産の推移



（注）リフィニティブのデータより作成

（図表5）大陸別の新規感染者数（7日移動平均）



（注）リフィニティブのデータより作成



る。1兆ドルのうち、新規の追加支出は約5,500億ドルとなっており、2022年から5年間にわたり支出が続くことになる。かねてより米国の公共インフラは老朽化が指摘されており、同法案を通じたインフラ刷新・更新は経済活動の効率化に資することが期待される。

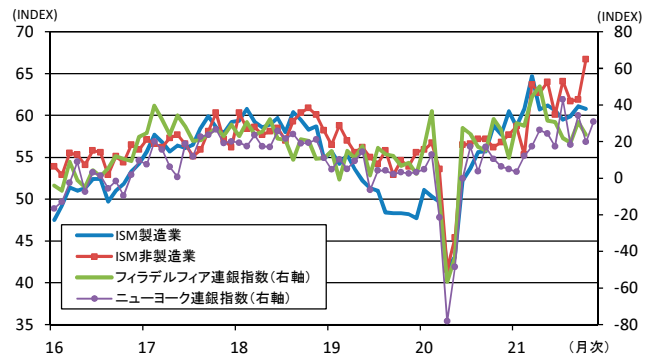
一方、子育て支援・気候変動対策などを含む3.5兆ドル規模の歳出・歳入法案は党内中道派に譲歩して1.75兆ドルまで圧縮された（ビルド・バック・ベター（より良き再建）法案）。こちらも11月19日に下院で可決されたところであるが、法案に含まれる有給休暇取得支援などに民主党中道派議員が反対しており、上院審議での難航が予想される。

(2) 7～9月期の成長率は急減速

今年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と前期の同+6.7%から大きく減速した。需要項目別内訳をみると、個人消費が+1.7%と前期の同+12.0%から大きく鈍化したことがGDPの全体の伸び減速に影響した。春に実施された経済対策の効果が一巡したほか、夏場の新規感染者数の再増加を受けて消費活動が対面サービス中心に萎縮したとみられる。他の主要項目をみても、住宅投資が同-8.3%、設備投資が同+1.5%と振るわなかった。また、対外面をみると、輸出は同-3.0%と減少した一方、輸入は同+5.8%となり、外需はマイナス寄与となった。

この間、企業の景況感指数をみると、今年初めにかけて改善した後、その後は足元まで横ばい気味の動きが続いている（図表6）。企業側のコメントとしては、部品の調達難、人手不足を訴えるものが増えている。一方、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。直近の雇用統計によれば、10月の非農業部門雇用者数は53.1万人増と前月の31.2万人増から加速

（図表6）米国各種景気指数の推移



（注）リフィニティブのデータより作成

した。失業率も前月の4.8%から一段と低下して4.6%となった。

(3) 来年にかけて緩やかな回復が続く見込み

今後の米国経済については、今年7～9月期の鈍化の後、10～12月期は社会経済活動の正常化の動きを受けて再び成長率を高めるとみている。また、来年にかけてもこうした動きは継続し、緩やかな持ち直し局面が続くものの、21年に実施された経済対策の効果が剥落することから、成長率は鈍化するとみられる。実質GDP成長率は21年に+5.6%となった後、22年は+3.6%になるものと予測している。

(4) インフレは当面高止まり

インフレ指標は今年春に大きく上昇した後、直近にかけても高い水準で推移している。CPI総合の前年比上昇率は直近10月に6.2%となり、前月の同5.4%から一段と伸びを高めた。エネルギー・食品を除くコアベースでも10月は4.6%となり、前月の4.0%から加速している。インフレ率押し上げ要因となっているのは、エネルギー価格のほか、供給制約を背景とした中古車などである（図表7）。当初はこうしたインフレ率の上昇は一時的で



あり、供給制約の解消などを受けてインフレはいずれ落ち着きを取り戻すとみられていたが、半導体などの調達難が長引いていること、原油価格の上昇に歯止めがかかっていないとみられること、供給制約の影響が全体に広がりつつあることなどから、インフレ率は来年前半まで高めの水準で推移していくものと予想される。

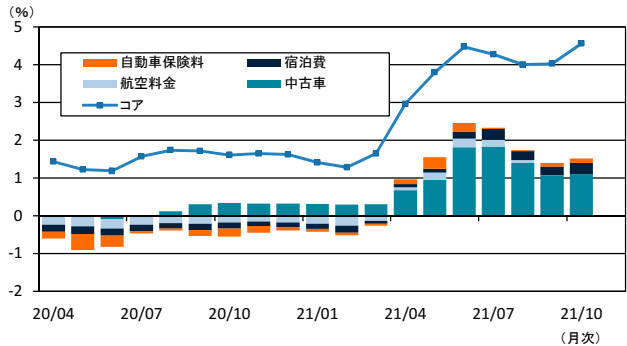
また、労働供給の伸び鈍化（移民減少、早期リタイアの増加、医療・娯楽など対面サービス分野での雇用の戻りの弱さ（図表8）等が要因として指摘できる）を背景に、賃金に上昇圧力がかかっており、これに伴って人々の抱く期待インフレ率も高まっている（図表9）。こうした点もインフレ率が高まりやすい要因となろう。消費者物価上昇率は21年の+4.3%の後、22年は原油価格上昇の影響一巡などもあり、+2.9%になるとみている。

3. ユーロ圏経済

(1) 7～9月期の成長率はやや加速

ユーロ圏経済は夏場にかけても持ち直しが続いた。今年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+2.2%となり、前期の同+2.1%からやや伸びを高めた。需要項目別内訳は現時点では未公表であるが、個人消費、設備投資、輸出などが前期に続き増加したものとみられる。もっとも、月次指標の動きをみると、小売売上高は増加傾向が続いているとみられるものの、鉱工業生産は頭打ち傾向が鮮明になっている。これは自動車産業などにおける部品調達難を反映した動きとみられる。また、10月分まで判明している景況感指数は製造業、サービス業とも改善一服の動きとなっている。

(図表7) 米国CPI上昇率の推移（前年比）



(注) 米国労働省のデータより作成

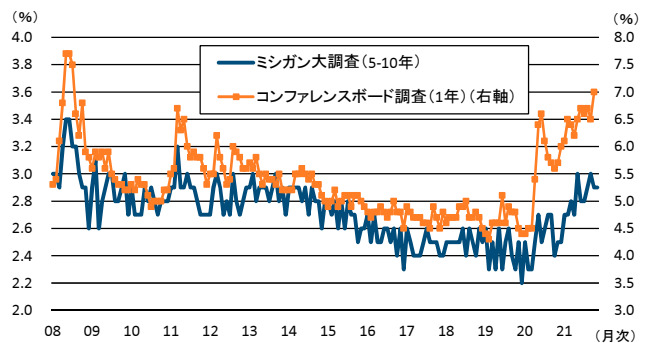
(図表8) 民間部門雇用者数のコロナ前と直近の比較

(単位:1,000人)

民間部門	減少幅
民間部門	-3,052.0
鉱業・林業	-38.0
建設	-117.0
製造業	-263.0
卸売	-163.4
小売	-135.1
運輸・倉庫	173.9
公益	-10.9
情報	-118.0
金融・不動産	33.0
専門サービス	-183.0
教育・医療	-743.0
娯楽	-1,326.0
その他サービス	-162.0

(注1) 2020年1月と比べた2021年10月の減少幅（季調値ベース）
 (注2) 米国労働省のデータより作成

(図表9) 期待インフレ指標の推移



(注) リフィニティブのデータより作成



(2) 高まるインフレ率、供給網混乱が懸念材料

米国同様ユーロ圏でもインフレ率が高まりの動きをみせている。直近10月の消費者物価 (HICP) 前年比上昇率は+4.1%となった。これについては、エネルギー価格の上昇、供給制約の影響に加え、2020年7～12月にドイツで実施された付加価値税減税の反動も影響している。付加価値税減税の影響は来年1月以降剥落するものの、足元まで原油価格の上昇が続いているとみられること、供給網の混乱についても目先の解消は難しいとみられること、などから来年前半まではインフレ率は高めの推移となる可能性が高いとみられる。

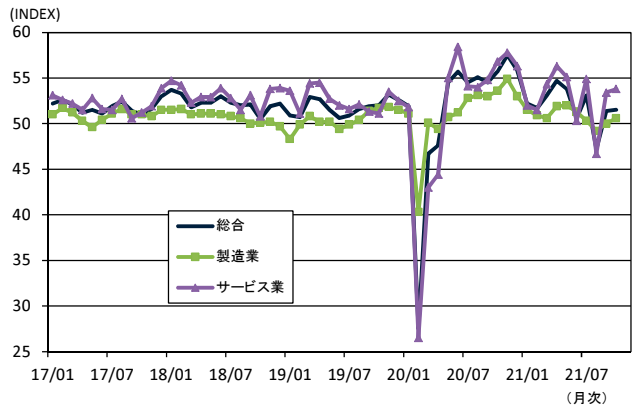
この間、景気動向については、自動車産業などでの減産の影響から製造業中心に目先景気は足踏みが続くと思込まれるものの、一方で経済活動の正常化の流れが続くこと、世界経済全体の回復の動きが続くこと、などを背景に年明け以降は持ち直しに転じるものと予想される。実質GDP成長率は、21年については前年の落ち込みの反動もあり+5.1%と高めになった後、22年は経済活動の正常化の流れの中、やや鈍化して+3.7%になるものと予想する。

4. 中国経済

(1) 7～9月期の成長率は減速

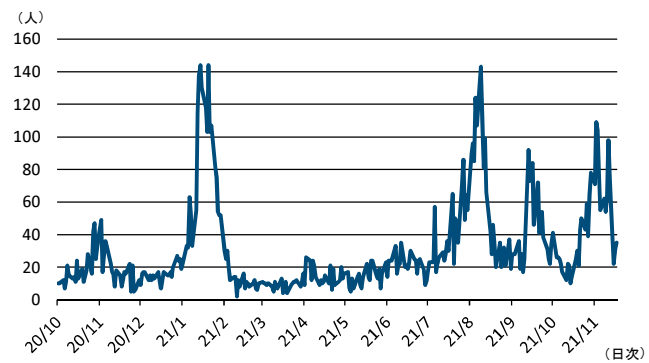
コロナ後の世界経済を米国とともに牽引してきた中国であるが、ここにきて減速の動きが鮮明になっている。今年7～9月期の実質GDP成長率は前年比で+4.9%と前期の+7.9%から低下した。季節調整済の前期比でも+0.2%とやはり前期の+1.2%から鈍化している。この間の月次統計をみても、個人消費・設備投資関連指標とも鈍化傾向が続いているほか、企業の景況感指標も製造業では弱めの動きとなっている (図表10)。こうした動きの

(図表10) 中国の企業景況感の推移 (財新/Markit)



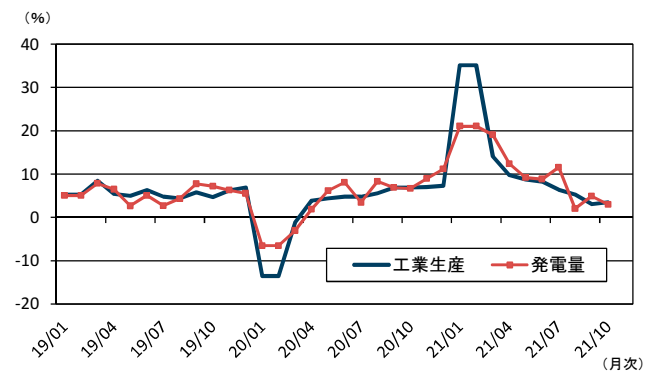
(注) リフィニティブのデータより作成

(図表11) 中国の新規感染者数推移



(注) リフィニティブのデータより作成

(図表12) 中国の工業生産、発電量の推移 (前年比)



(注) リフィニティブのデータより作成



背景としては、①夏場の新規感染者数拡大(図表11)を受けた行動制限の強化、②電力不足の影響(図表12)、③不動産関連の融資抑制、があげられる。

(2) 当面は景気抑制要因が持続する見込み

先行きを展望すると、①については足元では行動制限など感染症対策は緩和されているが、冬場にかけて感染者数が増加すれば、「ゼロコロナ」を標榜している中国では、対策が再び強化される可能性は高い。特に来年2月に旧正月の帰省シーズンと北京冬季五輪開催が重なるタイミングで感染症対策が強化されれば、経済活動の下押し要因となろう。その後も春の全人代に向けて警戒態勢が強まる可能性がある。②については、最近の石炭価格急騰を受けて国内で増産に動いているほか、輸入先の分散化にも取り組んでおり、目先電力不足は緩和に向かうとみられる。③については、「共同富裕」のスローガンの下、不動産価格の上昇抑制を意図した融資規制が継続されており、当面不動産開発投資は頭打ちにならざるを得ないだろう。以上、①や③など景気抑制要因が持続することから中国経済は当面冴えない展開が続くものと予想される。

5. 日本経済

(1) 低迷続く日本経済

日本経済は今年に入って秋口まで低迷が続いた。特に夏場にかけては新型コロナウイルス新規感染者数の急増とこれを受けた緊急事態宣言の再発出、自動車産業を中心とした供給制約などが景気の重石となった。

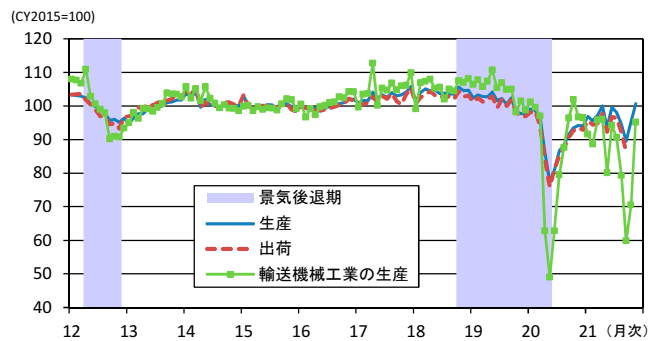
今年7～9月期の実質GDP統計(11月15日公表の1次速報値)についてみると、前期比伸び率は-0.8%(年率換算で-3.0%)と4～6月期の同+0.4%からマイナスに転じた。

(図表13) 実質GDPの推移

	2020年		2021年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GDP	5.4	2.8	-1.1	0.4	-0.8
[年率換算]	[23.5]	[11.8]	[-4.1]	[1.5]	[-3.0]
民間最終消費	5.3	2.2	-1.3	0.9	-1.1
民間住宅	-5.7	0.0	1.1	2.0	-2.6
民間企業設備	-2.2	4.3	-1.0	2.2	-3.8
民間在庫変動	(-0.2)	(-0.5)	(0.4)	(-0.3)	(0.3)
政府最終消費	2.8	1.9	-1.7	1.1	1.1
公共投資	1.3	0.7	-1.4	-2.1	-1.5
純輸出	(2.7)	(1.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)
輸出	7.4	11.7	2.4	3.2	-2.1
輸入	-8.2	4.8	4.0	5.3	-2.7

(注1) 民間在庫変動、純輸出は寄与度
(注2) 内閣府のデータより作成

(図表14) 鉱工業生産、出荷の推移(季調値)



(注1) 生産の直近2か月分は予測指数で延長
(注2) 今回の景気後退期の終了は正式認定されていないが、本図では便宜的に鉱工業生産がボトムをつけた2020年5月として表示
(注3) 経済産業省のデータより作成

需要項目別内訳をみると、個人消費が同一1.1%、民間住宅投資が同一2.6%、民間企業設備投資も同一3.8%と民間の内需項目が揃って減少した。公的需要については、政府消費が同+1.1%、公共投資は同一1.5%となった。外需については、輸出が同一2.1%、輸入が同一2.7%となり、純輸出の寄与度は+0.1%と小幅ながら成長率押し下げ要因になった(図表13)。

この間の企業の生産活動を鉱工業生産統計でみると、直近9月分は輸送機械などの減少が響いて前月比5.4%減となった。7月の同



1.5%減、8月の同3.6%減と3カ月連続の減少となり、四半期では前期比3.7%減となった。今後の企業の生産計画について予測指数の動きをみると、10月は同6.4%増、11月も同5.7%増と大幅な増加を見込んでおり、単純計算では10～12月期は前期比4%強の増産になる見込みである(図表14)。ただ、半導体不足など供給制約の先行きは不透明であり、下振れの可能性は高いとみられる。

(2) 実質GDP成長率は21年度+2.5%、22年度+2.3%の見通し

今後の景気推移については、7～9月期のマイナス成長の後、10～12月期、来年1～3月期にかけては成長率が持ち直していく姿を見込んでいる。9月末に緊急事態宣言が解除されたことに伴い消費活動のリバウンドが期待できることに加え、自動車産業における部品調達難も今後緩和していくとみられるためである。また、これまでの企業収益の改善を受けた設備投資の増加も支えとなる。来年度に入ると、3回目のワクチン接種進捗や経口治療薬の実用化を前提として、経済社会活動の一段の正常化が進むのに伴い、景気を持ち直しも持続するものと見込まれる。ただ、今後も新規感染者数再増加→行動規制といったサイクルが小刻みに繰り返される可能性は残っており、こうした状況を家計・企業などがあらかじめ見越しているとすれば支出行動も抑制的となり、結果的に景気を持ち直しを緩やかなものとする要因となる。この点から、今後の景気回復ペースについては慎重にみておくべきだろう。実質GDP成長率については今年度が+2.5%となった後、来年度は+2.3%になるものと予測する(図表15)。

この間政府は、11月19日に財政支出55.7兆円規模の経済対策を閣議決定した。もともと

(図表15) 日本経済見通し総括表

	20年度 (実績)	21年度 (予測)	22年度 (予測)
実 質 G D P	-4.4	2.5	2.3
個 人 消 費	-5.8	2.4	3.7
住 宅 投 資	-7.2	-0.8	-2.1
設 備 投 資	-6.8	1.2	1.1
政 府 消 費	3.4	3.1	1.8
公 共 投 資	4.2	-2.8	0.8
輸 入	-10.4	12.1	4.5
輸 出	-6.8	8.3	5.0
名 目 G D P	-3.9	1.6	2.7
G D P デ フ レ ー タ ー	0.6	-0.9	0.4
生 鮮 除 く 消 費 者 物 価	-0.4	0.0	0.6
国 内 企 業 物 価	-1.4	5.9	1.6
名 目 雇 用 者 報 酬	-2.0	1.3	1.8
鉱 工 業 生 産	-9.5	6.4	2.9
完 全 失 業 率	2.9	2.8	2.7
新 設 住 宅 着 工 戸 数	81.2	87.4	85.5
経 常 収 支	16.3	13.5	14.1
米 国 G D P	-3.4	5.6	3.6
ユ ー ロ 圏 G D P	-6.5	5.1	3.7
中 国 G D P	2.3	8.0	6.0
対 ド ル 為 替 レ ー ト	106	111	108
原 油 輸 入 価 格	43	75	81

(注1) 失業率は%、住宅着工は万戸、経常収支は兆円、為替レートは円/ドル、原油価格はドル/バレル、その他は前年比%で表示
 (注2) 米国、ユーロ圏、中国のGDPは暦年
 (注3) INDB、リフィニティブ、その他各種資料より作成

10月末の衆院選をにらんで30兆円規模の経済対策策定が見込まれていたが、今回は事前の観測を越える規模となった。これについては11月15日公表の7～9月期のGDP統計が事前予想を上回るマイナス成長であったことも影響したとみられる。ただ、対策の内容をみると、家計や企業への一時的な給付金など分配面が目立っており、かねてより指摘されている潜在成長率や生産性の伸び低下に対応した成長戦略の強化などが考慮されたとは言い難いものとなっている(生産性向上に関する政策論などについて興味をお持ちの読者は本号掲載の山名「統計データの確認：成長と分配の好循環」を参照されたい)。



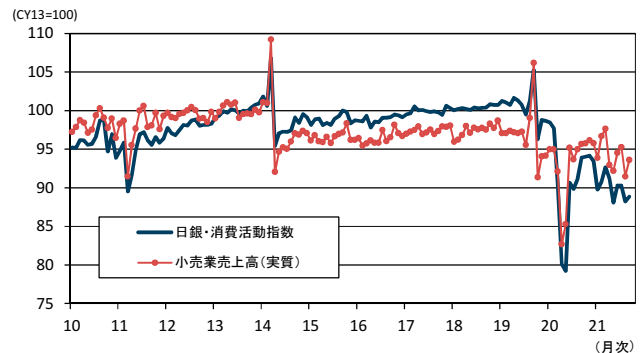
また、政策目的や対象が曖昧なまま、規模の積み増しが追求されたのではないかとの印象も拭えない。例えば、18歳以下の子どもへの10万円給付についても、所得制限の水準が年収960万円とかなり高く、生活支援なのか子育て支援なのか、あるいは消費刺激策なのか目指すものが判然としない。一時的な給付金については、マクロ的な支出刺激効果は限定的であったという分析が既に各方面で行われている。また、子育て中の生活困窮世帯への支援というなら、低所得の片親世帯などに対象を絞るなどの方策も考えられたであろう。そもそも、昨年春のような急激な経済収縮局面であれば、緊急措置として全国民への一律給付を含む巨額の財政出動も正当化されたのであろうが、そのような局面から既に1年半を経過した现阶段で今回のような対策を打つ緊急性・必要性があったのかも含め、慎重な検討が必要だったように思われる。

なお、目先のリスク要因としては、直近の行動制限緩和を受けて人出が回復してきている中、年末にかけて第6波の感染拡大の可能性のある点があげられよう。東洋経済算出のデータによれば、実効再生産数（1人の感染者が平均で何人に感染させるかを示す）が足元上昇に転じており、1に接近しつつある状況である。明確に1を上回ってくれば、今後新規感染者数が一定のラグをもって増加に転じてくるとみられ、注視が必要だろう。

(3) 緊急事態宣言の影響と供給制約が消費の下押しに

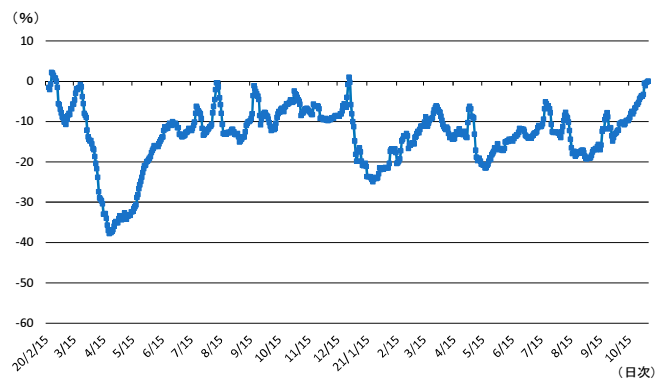
今年7～9月期の個人消費は前期比1.1%減となった。夏場にかけての新規感染者数の増加を受けた緊急事態宣言の再発出と自動車産業を中心とした供給制約が消費を押し下げた。財別の内訳をみると、特に耐久財が前期

(図表16) 消費指標の推移 (季調値)



(注) 日本銀行、経産省、総務省のデータより作成

(図表17) 小売・娯楽施設への人出の状況



(注1) 2020年1～2月の中央値対比。7日移動平均
(注2) グーグル「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

比13.1%減、半耐久財が同5.0%減となったことが消費全体を押し下げる要因になった。

ここで、月次統計により月ごとの消費の動きをみると(図表16)、年明け以降、緊急事態宣言の発出や解除の影響を受けて消費支出が上下動していることがわかる。政府などの統計データが判明しているのは9月分までであるが、10月以降については緊急事態宣言終了に伴い人出が回復しており(図表17)、対面サービス中心に消費活動も持ち直しているものと思われる。

今後の消費については、緊急事態宣言解



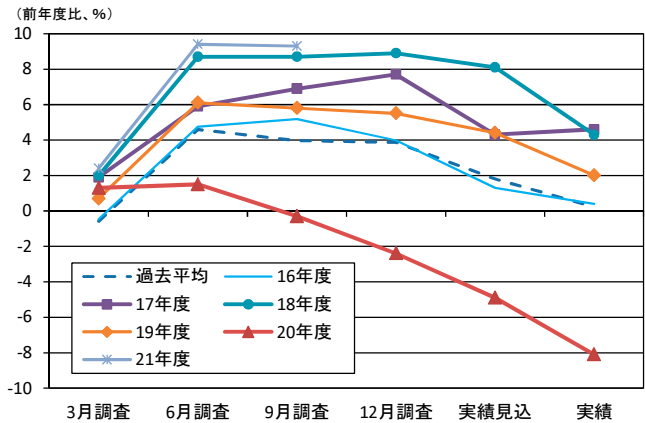
除、直近の新規感染者数減少に伴う人出の回復、自動車産業における部品調達難の緩和もあり、年度後半にかけて消費活動のリバウンド余地は大きいように思われる。昨年度の企業収益の改善を受けて、冬季賞与も若干の増加が見込まれるほか、雇用情勢も最悪期を過ぎているなど、雇用・所得環境に改善の動きが出ていることも消費の下支え要因となろう。また、来年度に入れば3回目のワクチン接種の進捗や経口治療薬の実用化による人々の不安感払拭、企業収益の改善を背景とした雇用情勢の一段の好転などを受けて消費の緩やかな持ち直しが持続していくものと予想する。

(4) 投資失速は一時的なものに終わる見込み

今年7～9月期の実質民間設備投資は前期比3.8%減と前期の同2.2%増から減少に転じた。東南アジア地域における新規感染者数の増加を背景とした供給網の混乱から、企業の投資活動にもブレーキがかかったものとみられる。もっとも、同地域の操業体制は既に正常化に向かっており、この要因からの設備投資下押し圧力が長引くとは考えにくい。一方で、企業収益は昨年と同様に大きく改善しており、これは企業の設備投資に好影響を与えるとみられる。また、直近の日銀短観(9月調査)によれば、2021年度の企業の設備投資計画は前年度比プラスとなっている(図表18)ほか、機械受注など先行指標も基調としては持ち直しの動きが続いているとみられる(図表19)。

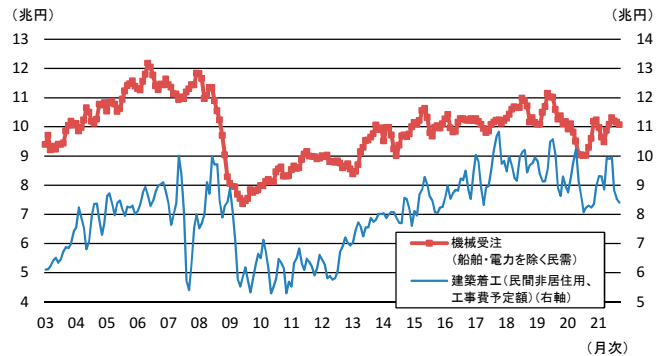
今後については、現状厳しい状況に置かれている非製造業の対面サービス関連業種などに弱さは残るものの、世界経済の緩やかな持ち直しの持続を前提として、製造業中心に設備投資の回復が予想される。5G対応やDX、脱炭素関連の投資需要も支えとなろう。

(図表18) 日銀短観における企業の設備投資計画



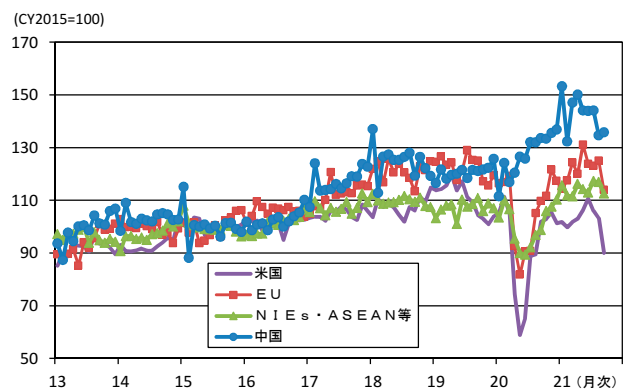
- (注1) 全産業+金融機関(全規模)
- (注2) 「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- (注3) 日銀短観のデータより作成

(図表19) 設備投資先行指標の推移



- (注1) 季調済年率、3か月移動平均
- (注2) 内閣府、国土交通省のデータより作成

(図表20) 地域別実質輸出の推移(季調値)



- (注) 日本銀行のデータより作成



(5) 輸出も足元減少ながら来年にかけ回復へ

今年7～9月期の実質輸出は前期比2.1%減と前期の同3.1%増からマイナスに転じた。やはり東南アジア地域を中心とした供給網の停滞が影響したとみられる。また、10月までの輸出動向を月次統計でも、米国、EU向けを中心に減少が続くなど足元も厳しい状況である(図表20)。もっとも、今後は、夏場の輸出を下押しした供給制約要因は徐々に緩和に向かうことが期待できること、世界経済全体としては引き続き経済社会活動の正常化進展を背景に持ち直し局面が続くこと、などを背景に日本の輸出も来年度にかけて増加傾向に転じていくものと予想している。

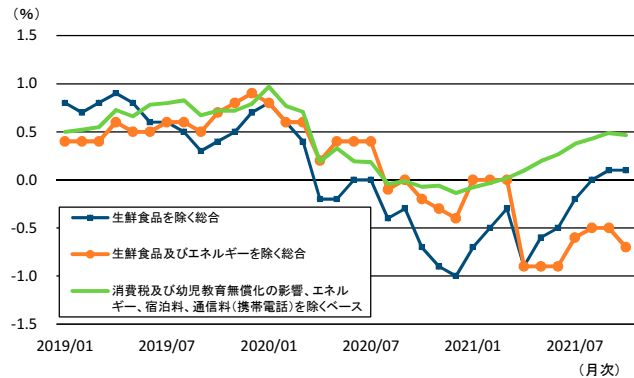
(6) インフレ率は緩やかに上向きへ

全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)前年比上昇率は直近10月統計(11月19日公表)で+0.1%となっている。もともと2015年基準統計では今年の5月以降前年比プラスとなっていたが、8月に実施された基準改定の結果、今年度に入ってから前年比上昇率は大きく下方改定された。これについては、携帯電話料金のウエイト増加や算出方法の変更などによる影響が大きかった。一方でエネルギー価格の上昇などから新基準でみた前年比上昇率も4月の-0.9%からは持ち直してきている。

なお、このところ、消費税率引き上げ、幼児教育無償化、Go To トラベルの実施及び停止、携帯電話料金における格安プラン導入、原油価格の下降・上昇、といった制度的・一時的要因によりインフレ率の基調がわかりにくくなっている。そこで上述の影響を除いた指数を計算してその動きをみると、足元では前年比0.5%程度のプラスになっていることがわかる(図表21)。

今後については、今年4月の大手キャリア

(図表21) CPI前年比の推移



(注) 総務省のデータより作成

による格安料金プラン導入の影響が年度内は押し下げ要因として作用する一方で、来年度にかけても原油価格上昇の影響が出てくること、昨年のGo To トラベルによる宿泊料低下の反動が出てくること、需給ギャップ悪化の影響が減衰していくことなどがインフレ率の押し上げ要因となることから、来年度にかけてもインフレ率は緩やかに上向いていくものと予想している。(11月25日 記)